

# 代表質問

2月26、27日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 自民党

いしだ やすひろ  
石田 康博



### 27年度予算案

◎ 市長就任2年目に入り、市長の公約が反映された初めての独自予算である。改めて、公約の実現に向けた考え方は。  
A これまで最優先で進めてきた待機児童の解消や中学校給食の推進をはじめとして、地域の寺子屋事業、「かわさき健幸福寿プロジェクト」などさまざまな事業で具体化を図り、27年度では小児医療費助成制度の拡充にも着手できた。今後も、財政状況を勘案しながら、事業を推進していきたい。

### 新たな総合計画策定作業

◎ 作業を進める中で、市長の言う「最幸のまち」と市民が考える「最幸のまち」は、同じ方向に向かっていると考えるか。  
A 市民検討会に引き続いて開催している市民検討会議などで、策定に向けた基本的な考え方などを明らかにした新たな総合計画策定方針の内容を丁寧に説明し、意見を聞きつつ、「最幸のまち」の実現に向けた課題や方向性の共有化を図ってき

た。今後もこうした取り組みを通じて、新たな総合計画策定に向けてさらに検討を深めていきたいと考えている。



27年3月に実施された総合計画市民検討会議

### かわさき教育プラン

◎ 市では17年3月に教育に関する初めての総合計画である「かわさき教育プラン」を策定したが、これまでの取り組みを振り返り、いじめについて、どのような改善が見られたのか。  
A 研修会やリーフレットなどを通して一人一人の教員のいじめ問題に対する意識の向上を図ってきた。また全ての市立学校で教育相談活動を通じた児童生徒への理解の徹底、アンケートなどによる実態調査の実施、校内研修や指導体制の点検整備などにより、児童生徒指導の充実を図り、いじめの未然防止、早期発見、早期対応の取り組みを進めている。さらに小

学校では24年度から児童支援コーディネーターを軸とした児童支援活動を推進し、より丁寧な取り組みを進めている。

### 待機児童対策

◎ 27年1月30日時点で、利用申請者児童数8565人に対し、内定者は5829人で2736人が入所保留となっている。市長の公約である27年4月の待機児童ゼロは達成されるのか。  
A 認可保育所や小規模保育の新設などにより約2500人を超える保育受け入れ枠を確保するとともに、川崎認定保育園の積極活用により助成対象児童数を3400人から4171人まで拡充し、対応している。現在、各区役所で保育所などに入所保留となった人を対象に、丁寧できめ細やかなアフターフォローを実施しており、待機児童解消の実現に向け努力していく。

### 民生委員児童委員

◎ 担い手の高齢化や負担の大きさなどから近年は欠員が慢性化している。年齢要件の見直しが必要では。  
A 4年以上の長期間にわたり欠員が続く地区を調査したところ、候補者として適任の人がいても年齢要件が合致しないため推薦できないことが要因として挙げられた。充足率の高い都市では、新任の民生委員児童委員の年齢要件を75歳未満にしていることから、現在72歳未満としている年齢要件の緩和を「民生委員児童委員あり方検討委員会」で検討している。

### 生活困窮者自立支援事業

◎ 生活保護受給世帯などの子どもを対象とした学習支援事業のさらなる強化策は。  
A 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、27年度からは学習支援事業の対象者が生活保護受給世帯から生活困窮者世帯の子どもたちまで拡大されるため、市としても法の趣旨を踏まえた対応を検討してい

きたい。

### 小児医療費助成制度の拡充

◎ 助成対象者に一定の所得制限を設ける理由や、所得制限を設けない場合の市の負担する費用想定額と、今後における対象年齢拡大時の所得制限への対応は。  
A 所得制限は本制度の安定性や継続性を考慮し、児童手当制度の基準に準拠して設けている。所得制限を現行のまま小学校2年生まで助成対象を拡大した場合の増加額は約3億3千万円に対し、所得制限を設けない場合の増加額は約9億8千万円である。限られた財源で持続可能な制度として安定的に運営するため、今後の拡充においても所得制限を設ける必要があると考えている。

このほか、入札制度、マイナンバー制度、職員の不祥事防止、生田浄水場再構築計画、エネルギー取組方針(案)の策定などについて質問がありました。

## 代表質疑

はしもと まさる  
橋本 勝

### プレミアム付き商品券

◎ 国の緊急経済対策により割り当てられることになった「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の具体的な内容やスケジュールは。  
A 市内全域の商店街や大型店で使えるプレミアム率20%、総額33億円の消費喚起型商品券を発行していく。実行委員会の立ち上げ、具体的な制度設計、商品券取扱店舗の公募、商品券販売所の確保などを行い、27年秋に商品券を発行し、年末までに商品券を使用してもらい、27年度末に事業完了を予定している。



## 公明党

ごとう しょういち  
後藤 晶一



### 子ども・子育て支援新制度

◎ 市が実施主体となる幼稚園での一時預かり事業の進捗状況と広報は。  
A 新制度の施行に際し、市が実施主体となる幼稚園型一時預かり事業が創設される。この事業は、新制度に移行する幼稚園だけでなく、私学助成を継続する幼稚園も保育室の面積や職員の配置などの基準を満たすことにより実施が可能となる。27年2月に実施した説明会には47園の幼稚園が参加し、現在、申請を受け付けている。今後は引き続き、幼稚園への丁寧な説明などの支援を行い、実施園が決定次第、区役所と連携しつつ、市ホームページや子育てガイドブックで市民に広報していきたい。

### 橋樹官衙(★1)遺跡群

◎ 遺跡群周辺は子母口貝塚や橋樹神社、たちばなふれあいの森など多摩丘陵の古道を巡るハイキングルートとして市民に親しまれている。国の遺跡指定を受け、古道を整備すべきでは。  
A 橋樹官衙遺跡群を中心に、県史跡の子母口貝塚、西福寺古墳、馬絹古墳など周辺の文化財も含め、利用者の利便性の向上に向けた標識、案内板、文化財解説板などの整備について、橋樹官衙遺跡群の保存管理、整備活用などを関係局・区で協議しながら検討していきたい。



11年11月に行われた発掘作業

### 障害者就労支援策

◎ 26年度から実施している「障害者雇用・就労促進計画」では、相談、障害者雇用短期チャレンジ事業、就労支援ステップアップ事業、就労前実習、就労・定着支援が設定された。特に重要なステップである就労や定着支援について、進捗状況と27年度以降の取り組みは。  
A 26年度から、新たに地域の相談支援事業所や就労支援機関、医療機関などを対象に、教育や精神障害など課題別に地域性を踏まえた事例検討会の開催や、関係機関の連携による支援体制づくりや支援スキルの向上を図ってきた。今後は、就労後の職場定着が課題となっている精神障害者が企業で働き続ける力が身に付くよう、モデル事業として地域の支援機関との協働により、新たな職場定着の仕組みづくりを進めていきたい。

### 女性応援サイト

◎ これまで部署ごとであった女性向けの情報を一つにまとめた女性応援サイトを新たに作るべきでは。  
A 女性の活躍を支援するために、ホーム

ページを活用した利便性の高い情報を発信することは大変重要なことと認識している。現在、女性起業家支援や再就職支援などの女性の活躍に関するさまざまな情報を各部署へ事業照会し、ホームページに集約する内容の整理・確認などを行っており、27年度の早い時期に掲載する予定である。

### 若年者就業支援事業

◎ 26年度の成果と27年度の取り組みは。  
A 26年度は、新卒未就職者などを人材派遣会社が雇用し、正規雇用へつながるよう支援する「かわさき就職チャレンジ事業」と、委託事業者が10日間の研修の後、就業マッチングを行う「若者就業支援プログラム事業」を実施した。27年度も「若者就業支援プログラム事業」を実施する予定である。また「かわさき若者サポートステーション」と一体的に学校内で企業説明会を行うなど学校との連携を強化し、一人でも多くの若者が正規雇用へと結びつくよう効果的な事業実施に努めていきたい。

### がん対策

◎ 積極的な個別受診勧奨など受信率向上への取り組みについて、今後の具体策は。  
A 受診率向上に効果が高い対象者への個別勧奨や再勧奨の拡充に向けて、「がん検診・特定健診等コールセンター」を開設するとともに、対象者の個別管理が可能となる成人検診業務管理システムを導入していく。さらに、企業や協会けんぽとの協定に基づく顧客や加入者を対象とした重点的できめ細やかな働きかけなど、民間ならではの取り組みも加え、着実な受診率の向上を図っていく。

このほか、防災・減災対策、入札制度、東海道本線貨物線の貨客併用化の推進、水素社会の実現に向けた川崎水素戦略(案)などについて質問がありました。

## 代表質疑

ただまさ  
かわの 忠正

### プレミアム付き商品券

◎ 全市的に発行する商品券は初めてだが、他都市では、大型店での利用が多い傾向にある。商店街振興への活性化策は。  
A 市商店街連合会と連携し、商店街が自らの創意工夫で実施する販売促進イベントを支援するなど、商店街での買い物につながるよう商品券の発行主体となる実行委員会で検討していく。

## 用語の解説

- P2 ★1 官衙  
役所や官庁のことです。
- P3 ★2 SNS  
Social Networking Serviceの略で、人同士のつながりを電子化するサービスのことです。



### 議長・副議長の主な出席行事(27年1月~3月)

- 1月6日(火)  
平成27年川崎市新年賀詞交換会
  - 2月10日(火)  
第69回毎日映画コンクール表彰式
  - 3月13日(金)  
等々力陸上競技場新メインスタンド完成記念式典
- このほか、各種行事に出席しています。